

遠く離れた図書館にできること

東日本大震災後の被災地新聞購読

長 神 風 二

「自分にできることは何だろう」——。東日本大震災の甚大な被害に、主に、報道を通じて接した方々に、強く去来した思いであるはずだ。義援金や救援物資を送った方々は多くあるし、現地に出向いた方々も多くある。が、同時に、普段いる同じ場所にて、いつもの仕事を通じてできることは何だろうか、と考えた方々もいるだろう。沖縄の、地震・津波・原子力発電所事故の被災地からは最も遠隔の地にある図書館で、それを実行した宮古島市立平良図書館の例を取り上げてみる。同図書館では、現在、被災地域の新聞、宮城県の河北新報と福島県の福島民報の二紙が購読されていた。いずれも、この震災以降はじまり、9月末まで継続した。

きっかけは雑談だった。4月になったばかりの頃、同図書館ボランティアで旧知の池城かおり氏から、宮古島にも宮城県や福島県からの避難世帯があることを知った。生活に密着した災害関連情報では、きめ細かさがとにかく重要で、中央紙やテレビにはとてもカバーできない性格のものであり、地域ブロック紙等、ローカルメディアの独壇場と言えることは、仙台市中心部に住む自分の経験からも明白だった。遠くに避難していても、自らが直前まで住んでいた地域、隣近所のことはとても気になるはず。東北の地方紙を購入して送るので、避難世帯が目を通せる場所に置いてほしい、と池城氏に依頼したところ、図書館への設置を仲介してくれ、更に、数日の

設置の結果、5月以降、約半年の期間の市費による購読継続を宮古島市が決めてくれた。最初に新聞を送ることを思いついてから、わずか数日間のできごとである。

郵送によって一日遅れになるものの詳細な被災地の情報を提供できる、という避難世帯に対する情報支援という面に着目し、読んで役に立つ人が数家族でもいるなら本望、と軽い気持ちで新聞の束を送ったのが最初だが、その後、効果は、複数の面に及ぶことを周囲から指摘された。まず、遠隔地の図書館に設置されることで、現地の情報が遠隔地の人々にも提供できることであり、更に、震災により、急激に購読数を減らした現地紙を支える効果もあることだ。

例えば、石巻は激甚な被害を受けて一躍有名になった地名だが、石巻市がいわゆる“平成の大合併”で一市六町が合併したものであり、伝えられる被害の大半は中心都市を含む旧石巻市で、旧六町地域については、全国規模の報道ではあまり触れられる機会がない。報道格差が支援格差などを生む結果となっていたが、より細かな実情を遠隔地に伝え得る、という面で、今回の新聞購読は注目に値すると思う。宮古島市の図書館で始まった被災地新聞購読は、必ずしも数は多くはなかったが、いくつかの地方に波及した。それらを総計しても、直接的な経済支援効果を発揮したと言えるほどの規模ではないが、被災地の新聞関係者を励ます結果にはなったようで、河

北新報や、新聞協会報の紙面で取り上げられた。

実際にどこまで避難世帯が購読されていた新聞に目を通しているか、あるいは、宮古島市の方々が被災地の情報をどこまで新聞を通じて手に入れたかはわからない。だが、その数が少ない・頻度が低いことをもって、単純に効果が小さいとは言えないだろう。購読を決定したこと、及び、そこに新聞が置かれている事実そのものが、支援の表明として、メッセージとなっていた。今回の大震災の被害からの復旧・復興は、これからが正念場、長期にわたって多角的な取り組みが必要になってくる。震災後数週間の段階で、遠くの図書館にできたことは新聞購読だったが、これからできることも決して少なくはない。

必ずしも、支援といったあらたまったものに限らず、地理的に遠くとも、被災地とつながりを持つこと。ことは大震災に限らず、双方向を考えながら、仙台で思うことである。

ながみ ふうじ

：東北大学脳科学グローバルCOE特任准教授

KIHARA 図書館の未来空間を創造する
キハラ

キハラ株式会社

福岡営業所

〒816-0093 福岡市博多区那珂 1-25-17

TEL : 092-437-3301 (代) FAX : 092-437-3401

<http://www.kihara-lib.co.jp>